

# 「不漁問題に関する検討会」のとりまとめについて

## 1. 検討会での議論の状況

- (1) 本年4月より、近年の不漁の要因の分析を行いつつ、仮にこれが長期的に継続した場合の施策のあり方等について検討するため「不漁問題に関する検討会」を開催。
- (2) 第4回検討会（6月4日開催）において、検討会としてのとりまとめが行われた。

## 2. とりまとめ（対応の方向性）

### （1）基本的な考え方

- ① 水産資源の持続性の確保については、昨年12月に施行された改正漁業法に基づく新たな資源管理システムの実行により、科学的な資源評価に基づく魚種ごとの数量管理の取組が実践段階に入っており、こうした取組を後退させることなく行っていくことが重要。
- ② 漁獲対象種が中長期的に低迷する可能性及び環境対策の推進の対応には、リスクの分散や順応に向けた取組を進め、**環境変化への弾力性を確保できるような体制**が重要。また、不漁に直面する漁業活動の支援策も必要。
- ③ 上記の観点から、以下の事項を柱として取組を進める必要。

ア 不漁の要因となる**環境変化等のリスク**を着実に把握

イ 将来を見据えて、単一の資源のみに頼るのではなく、**魚種や漁法を組み合わせることなどマルチな漁業について検討**（マルチな漁業：資源状況に応じた漁法を行える漁業等）

ウ 環境政策は、ICTや漁場予測の活用など**燃油使用量の削減**に取り組むとともに、将来を見据え、**漁船の電化・水素化等の研究・社会実装**

エ 現在実施されている施策・制度について検証した上で、持続的に生産を

継続していけるよう、整合性のとれた施策の展開方向を構築

## (2) 具体的な検討事項

### ① リスクの把握

- ・ 不漁の要因となる環境変化等の状況、資源の再生産への影響の把握
- ・ 資源調査・評価の拡大や精度向上、スマート水産業の実装
- ・ 現場の漁業者と協力したデータ収集、認識の共有

### ② 専門的な漁業からマルチな漁業への転換

- ・ 漁獲対象種・漁法の複数化等、資源変動に対応できる弾力性のある経営体制に転換するための取組を促進。その際漁業調整にも配慮する必要
- ・ 1隻で複数の漁業種類を行える多目的船舶（いわゆるマルチパーパス漁船）として、新たな操業形態のモデルの提示
- ・ TAC/IQ制度や許可制度の運用については、近年の不漁への対応やマルチな漁業の導入も見据えて検討

### ③ 沿岸漁業の取組方向

- ・ 沿岸漁業は従来から複数の漁業種類を兼業し、来遊状況等に応じて操業を切り替え。今後もこのような生産構造を活かし持続性を確保
- ・ 省人化や機械化などの操業の効率化や漁場の有効活用策として養殖の取組の推進
- ・ 加工・流通のバリューチェーンの強化、地域再生の取組との連動や農業や加工など他分野との連携

### ④ サケに関するふ化放流と漁業構造の合理化

- ・ ふ化放流は、環境変化への技術的な対応のほか、養殖用種苗を生産してサーモン養殖と連携するなど、ふ化場の有効活用や統合も含めた効率化
- ・ 定置漁業は、漁獲量が増加している魚種の有効活用、協業化・共同経営化・漁場の移動や再配置・ICT等の最新技術の活用

### ⑤ 加工流通業の取組方向

- ・ 資源量が増加又は状況の良い加工原料への転換や多様化、新商品の高付加価値化やマーケットインの発想に基づく需要の創出
- ・ 産地市場も含めた健全なバリューチェーンの構築
- ・ 温室効果ガスの発生抑制及び省エネへの取組、加工残渣等の廃棄物の循環利用や有効利用

#### ⑥地球温暖化等の環境問題への対応

- ・ 衛星利用の漁場探索等による効率化、ハイブリッド型動力、CO<sub>2</sub>排出量の低いエネルギーの活用など段階に応じた技術開発
- ・ 将来的には、小型漁船を念頭においた水素燃料電池化、大型漁船について漁業以外の船舶の技術の転用・活用も視野に入れた技術開発・研究
- ・ 洋上風力発電は、漁業影響調査や水産関係施設への電力供給などを通じて、地域漁業との協調的関係を構築
- ・ 藻場・干潟の保全・創造の取組推進

#### ⑦その他の関連事項

- ・ 各国の漁獲状況を踏まえつつ、地域漁業管理機関における適切な資源管理、二国間の漁業交渉、このほか国際的な連携による資源管理の推進
- ・ 外国漁船による違法操業については、操業停止等の申し入れなど対応。違法に採捕された水産物の流入防止のための水産流通適正化法の適切な運用
- ・ 海技士の育成確保のための取組実践や人材確保のための働きかけ。構造改革を円滑に進めるための船舶の検査基準や乗組み基準の見直し

## (参考) 不漁の要因及びその影響

### 1. 不漁の要因

サンマ	<ul style="list-style-type: none"><li>サンマは8～11月頃に親潮沿って産卵のため我が国沿岸を南下。</li><li>黒潮流路の直線化により仔魚が沖合域へ輸送され、また暖水塊による南下経路の遮断により産卵親魚も沖合を回遊し、産卵場・生育場が沖合域に移行。  餌環境が悪い沖合域では、成長悪化・死亡率増加・加入減少。外国漁船の操業も影響。</li></ul>
スルメイカ	<ul style="list-style-type: none"><li>スルメイカの寿命は1年であるため、再生産の環境が大きく影響。</li><li>近年は、産卵場の水温上昇など環境が不安定化し、卵・幼生の発生量が減少。  さらに産卵期が後ろ倒しとなり冬期の厳しい環境の影響を受け易くなり生き残りが悪化。外国漁船の操業も影響。</li></ul>
サケ	<ul style="list-style-type: none"><li>サケは、各地域のふ化場から放流され、オホーツク海やベーリング海で成長し、主に4年魚で母川に回帰する資源。</li><li>放流後の稚魚に関し、親潮の弱化により、稚魚に適した水温帯の時期の変化、稚魚のオホーツク海への回遊阻害、餌環境の悪化などで稚魚の生残率が悪化し、最終的な母川への回帰率も減少。</li></ul>

### 2. 不漁の影響

- スルメイカに依存するいか釣り漁業と、サンマに依存するさんま棒受網漁業において、漁獲金額の減少、漁場移動や魚群探索に要する燃料消費の増大等により、経営収支が悪化。
- サケを目的とする定置網漁業においても、回帰率の減少に伴い水揚金額が減少。安定的なふ化放流経費の確保も課題。
- これらの魚種を原料とする加工品の生産量も減少傾向。